

第2回 草津地域 地域経済動向調査（2016年10-12月期）結果

〔調査・分析の要領〕

2016年12月、草津商工会議所会員企業494社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し234社から有効回答を得ました（有効回答率47.4%）。

*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

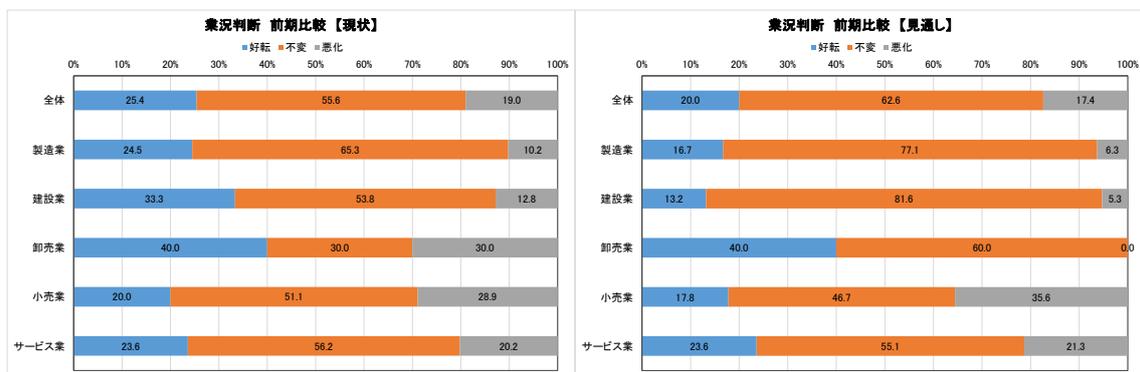
D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

〈調査結果のポイント〉

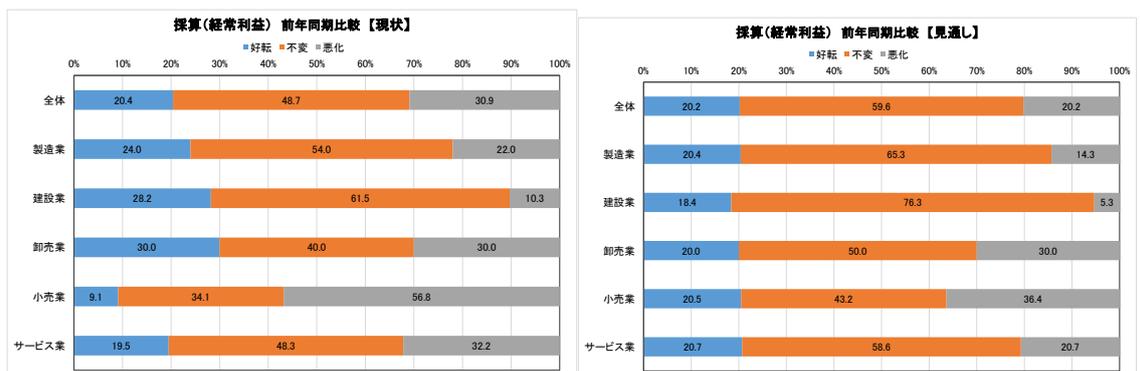
小売業に厳しさが見られるものの総じて明るい結果となりました。来期は引き続き小売業に厳しさが見られますが、全体としては弱いながらもプラス水準を維持する動きを示しています。

経営上の問題点として、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「人件費の増加」といった「人」に関連する項目が目立ちました。

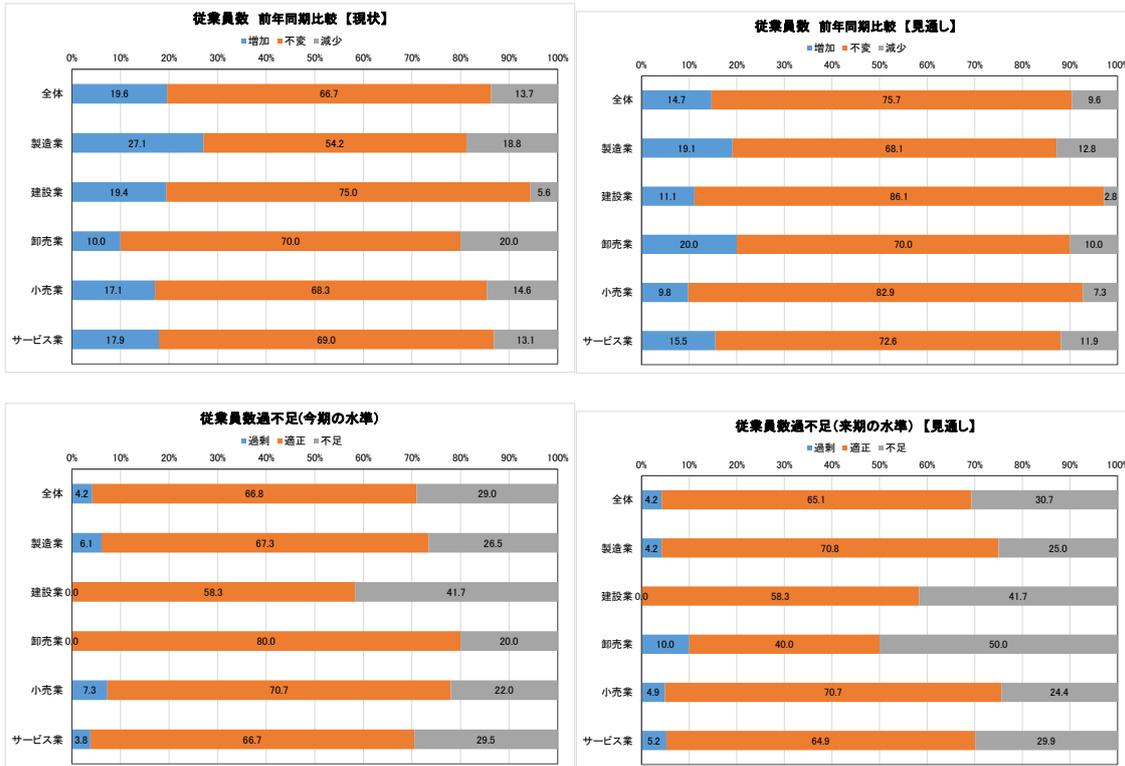
➤全産業の業況判断D I（前期比）は、今期6.4、来期（2017年1-3月期）2.6とプラスが継続する見通しとなりました。業種別に見ますと、製造業が14.3、建設業が20.5、卸売業が10.0、サービス業が3.4でしたが、小売業は▲8.9という結果になりました。来期は上記4業種でプラスが続き、小売業のみマイナス幅が拡大する見通しとなりました。



➤全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲10.5でした。製造業が2.0、建設業が17.9、卸売業が持ち合い（0.0）だったのに対し、小売業は▲47.7、サービス業は▲12.7でした。来期は製造業、建設業がプラスを維持、サービス業が持ち合いになりますが、小売業はマイナスが続くもののその幅は31.8ポイント縮小する見通しとなりました。



- 全産業の従業員数D I（前年同期比）は5.9となりました。卸売業が▲10.0でしたが、他の業種は全てプラスでした。来期は全ての業種でプラスの見通しとなりました。従業員数過不足D I（水準）は▲24.8で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強い結果となりました。来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感が続く見通しとなりました。
- 全産業の従業員数は増加していますが、不足感は強いという結果でした。



- 全産業の設備投資実施企業割合は20.1%でした。製造業が26.0%、サービス業が25.6%と比較的高い割合でした。

○設備投資動向

期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画
全体	20.1	21.4
製造業	26.0	44.0
建設業	10.3	7.7
卸売業	10.0	10.0
小売業	13.3	8.9
サービス業	25.6	22.2
備考	設備投資実施企業割合(%)	

- 経営上の問題点は、「従業員の確保難」が建設業、サービス業でトップのほか全業種で上位になりました。加えて、「熟練技術者の確保難」が製造業で、「下請業者の確保難」が建設業で、「人件費の増加」が建設業、サービス業で上位になるなど「人」に関連する経営課題が目立ちました。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・人口の減少で日本国内の市場は収縮する。ニッチだが成長分野の高齢化市場と成長する海外を見て事業を進める以外にない（製造業）。
- ・物作りの海外移管の為、仕事量の減少と価格ダウンとなっている（製造業）。
- ・OPEC 減産による石油製品価格影響、為替の変動、国内消費意欲の低下、再デフレ懸念（製造業）。
- ・政府主導による農業生産資材（農薬、肥料、農機、ハウス資材等）の価格低減が起きており、農業関係に従事している会社の淘汰が進むと思う（卸売業）。
- ・ネット販売との差別化が問われる（小売業）。
- ・インターネットの普及により、いろいろなシステムやアイデア、工夫、設備が必要。またその分野に強い人材が必要となってきました（サービス業）。
- ・若い人達の店舗はインターネットでの集客で反響を呼んでいるが、年配の経営者は今までのお客様を大事にポチポチ営業で収支はなんとかトントン。店舗改装費用、雇用問題、旧経営者との意見の相違等の後継者問題もあり（サービス業）。
- ・未経験者、新卒者に対する雇用における金銭的なバックアップをしてほしい（サービス業）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）